

平成 30 年 10 月 30 日

2018 年上期(1 月～6 月)工場立地動向調査結果(速報)を 取りまとめました

経済産業省は、工場を建設する目的で 2018 年上期(1 月～6 月)に 1,000 m²以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業(以下「製造業等」という。)の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。
併せて、2017 年工場立地動向調査の結果(確報)も取りまとめました。

調査結果の概要

◆2018 年(1 月～6 月)における全国の製造業等の工場立地件数は 527 件(前年比 0.4%増)、工場立地面積は 635ha(前年比 1.5%減)で、立地件数は微増し、リーマンショック以降、最大となる一方で、立地面積は前年同期に比べ減少となりました(別紙 3 ページ参照)。

※1ha=10,000 m²

工場立地件数の推移



工場立地面積の推移



(立地件数 (件))

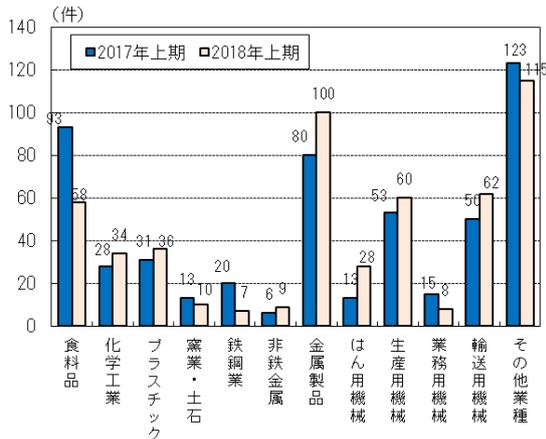
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
上期	361	511	478	467	525	527
下期	487	525	592	559	510	
年合計	848	1036	1070	1026	1035	527

(立地面積 (ha))

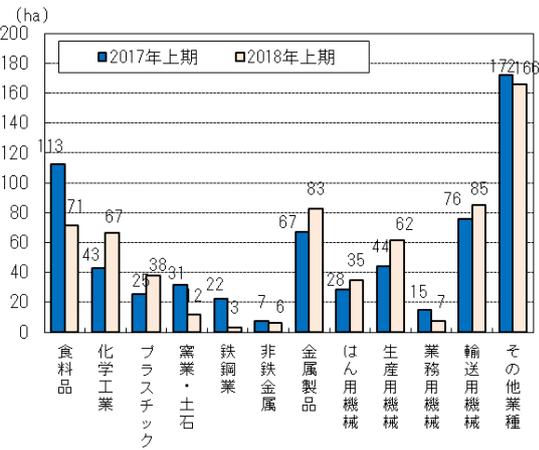
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
上期	442	639	570	623	645	635
下期	758	670	638	674	839	
年合計	1200	1309	1208	1297	1484	635

◆業種別の工場立地の動向は、金属製品、化学工業等が立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ大幅に増加した一方、食料品は立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少となりました(別紙9ページ参照)。

業種別の立地件数の比較
[2017年上期、2018年上期]

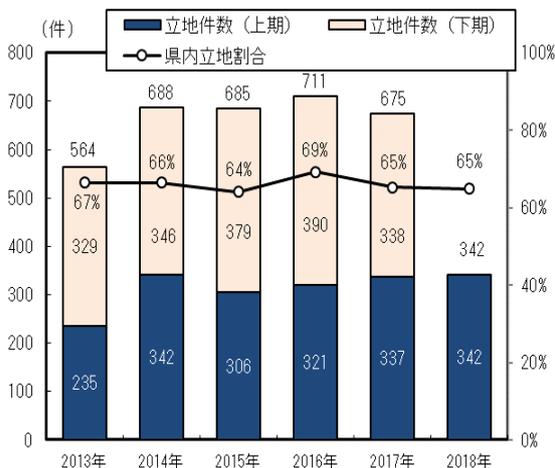


業種別の立地面積の比較
[2017年上期、2018年上期]

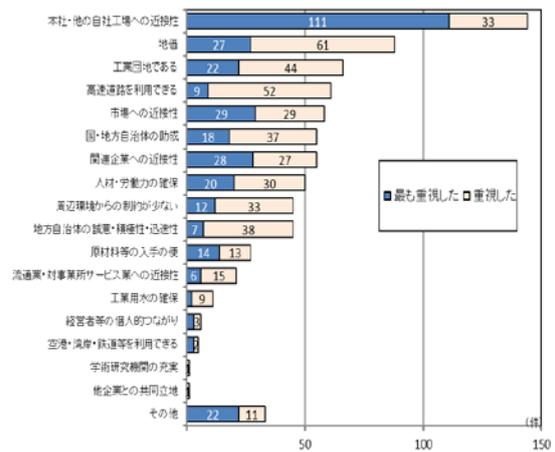


◆本社と同じ県内に立地する件数(県内立地件数)は、全立地件数の6~7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」を重視する企業は144件でトップとなっており、また、今回は「地価」を選定理由とする回答が2番目に多くなっています。(別紙14ページ参照)。

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率



立地地点の選定理由



◆地域別では、立地件数、立地面積の多い自治体は次のとおりとなります(別紙 18 ページ参照)。

<立地件数 上位 5 自治体>

自治体名	立地件数
群馬県	34 件
愛知県	34 件
兵庫県	31 件
茨城県	27 件
静岡県	27 件

<立地面積 上位 5 自治体>

自治体名	立地面積
群馬県	45.9ha
新潟県	43.3ha
茨城県	36.9ha
岐阜県	31.0ha
愛知県	30.2ha

(参考)各経済産業局におけるプレス発表資料

- ・北海道経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.hkd.meti.go.jp/hoksi/ricchi/h300106/index.htm>
- ・東北経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
http://www.tohoku.meti.go.jp/s_ki_richi/pdf/h30_1.pdf
- ・関東経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kigyoricchi/kojo_ricchiho.html
- ・中部経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.chubu.meti.go.jp/b51tisin/shisaku.html>
- ・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://cbk-sgsp003/e22sangyoricchi/kojoricchi/index.html>
- ・近畿経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://knk-shpmr02/3-2sanritu/kojoritti.html>
- ・中国経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.chugoku.meti.go.jp/stat/richdoko/index.html>
- ・四国経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
http://www.shikoku.meti.go.jp/4_toukei/index.html#6
- ・九州経済産業局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
http://www.kyushu.meti.go.jp/press/1810/181030_1.html
- ・内閣府沖縄総合事務局(平成 30 年 10 月 30 日プレス発表)
<http://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase/1801-06kojoritchichosa>

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 小川

担当者:荒川、中川、川田

電 話:03-3501-1511(内線 2771~6)

03-3501-0645(直通)